

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

NAFTA に代わる新貿易協定 USMCA の批准に向けた動向

【要旨】

- ◇ 昨年 11 月 30 日、NAFTA に代わる新貿易協定「米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA)」が 3 カ国首脳によって署名された。新協定の発効には各国議会の批准が必要となるが、4 月頃より批准に向けた動きが幾つかみられている。
- ◇ まず 4 月 18 日、米国国際貿易委員会が USMCA の米国経済への影響に関する報告書を発表した。USMCA が米国の実質 GDP や雇用者数にネットでプラスの影響を与え、米国議会での批准に向けたハードルを一つクリアしたと言えそうだ。
- ◇ 5 月 17 日には、トランプ大統領がカナダとメキシコから輸入する鉄鋼・アルミニウムへの追加関税の撤廃を発表した。当該関税が USMCA 合意後も継続していたため、カナダとメキシコ議会で批准が進まず、米国でも共和党議員が批准手続きの前にまずは当該関税を撤廃すべきだと主張していた。
- ◇ 今後の見通しについて、民主党が USMCA の一部変更こそ求めているものの、国境への壁建設等に比べてそこまで強硬な反対姿勢ではないことを鑑みれば、同党内の大統領弾劾に向けた機運が低下すれば議会での批准確率は一般的に考えられているほど低くないのではないかと見られる。背景として、①「NAFTA 批准時を振り返ると下院民主党議員の 40%、上院民主党議員の略半数が賛成票を投じており、民主党はカナダ・メキシコとの自由貿易を従来全面的に否定してきたわけではない」、②「もともと NAFTA 再交渉の内容は、民主党の通商政策の方向性に概ね沿っている」、③「ライトハイザー USTR 代表は USMCA 批准に民主党議員の賛成票が必要なことを見越して、カナダ・メキシコとの交渉段階からペロシ現下院議長ら民主党指導部と協議していた」、④「トランプ大統領は、民主党の求めるインフラ投資法案に取り組む前に USMCA 批准が必要である点を明確にした」、⑤「USMCA 批准は対中通商交渉を優位に進めることに少なからず資する」等が指摘できよう。
- ◇ なお、実施されれば批准に大きな悪影響を与えるとみられた不法移民問題を背景としたメキシコへの追加関税措置は、6 月 7 日に発動見送りが発表されている。

USMCA 批准に向けた動きが 4 月頃より幾つかみられている

昨年 11 月 30 日、北米自由貿易協定 (NAFTA) に代わる新貿易協定「米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA)」が 3 カ国首脳によって署名された。新協定の発効には各国議会の批准が必要となるが、4 月頃より批准に向けた動きが幾つかみられている^(注 1)。

(注 1) USMCA の内容については、2018 年 9 月 11 日付 Weekly「NAFTA 再交渉～米国とメキシコは暫定合意に到達」等を参照されたい。

米国国際貿易委員会は USMCA が米国経済にプラスとの試算結果を発表

まず 4 月 18 日、米国国際貿易委員会 (ITC) が USMCA の米国経済への影響に関する報告書を発表した。当該報告書は、大統領貿易促進権限 (TPA) に基づき署名された通商協定の批准に必要となる。

内容を具体的に確認すると、報告書は USMCA が発効して完全実施される 6 年後時点の米国経済について、ベースラインシナリオ (現行 NAFTA が引き続き存在) との比較で実質 GDP は+0.35%、雇用者数は+17.6 万人夫々上振れするとしている^(注 2)。貿易面では、カナダへの輸出は+5.9%、カナダからの輸入は+4.8%、メキシコへの輸出は+6.7%、メキシコからの輸入は+3.8%夫々増加すると推計されている (第 1・2 図)。

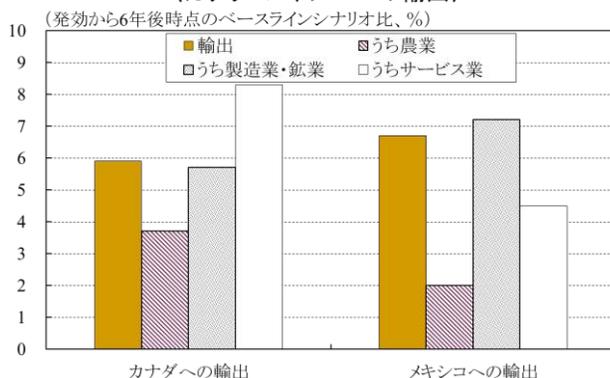
このうち、NAFTA 再交渉で焦点となっていた自動車産業への影響をみると、域内部材調達比率を定めた原産地規則の強化等を受けて生産コストが上昇するため^(注 3)、自動車の平均販売価格は例えばピックアップトラックで+0.37%、小型車で+1.61%上昇し、価格上昇を受けて、米国内の自動車販売台数は▲14 万台程度減少、完成車工場の雇用者数が▲0.2 万人減少するとしている。一方で原産地規則の強化は、米国内の自動車部品生産を増加させ、部品工場の雇用者数は+3.0 万人増加するとされている (自動車製造関連の雇用者数は完成車工場と部品工場を合わせて+2.8 万人増加) (いずれも数値はベースラインシナリオ比)。

報告書は USMCA が米国の実質 GDP や雇用者数にネットでプラスの影響を与え、USMCA への批判を殊更強めるような試算結果でなかったことから、米国議会での批准に向けたハードルを一つクリアしたと言えそうだ。

(注 2) 雇用者数上振れ幅 (+17.6 万人) の内訳をみると、農業で+0.2 万人、製造業・鉱業で+5.0 万人、サービス業で+12.4 万人である。

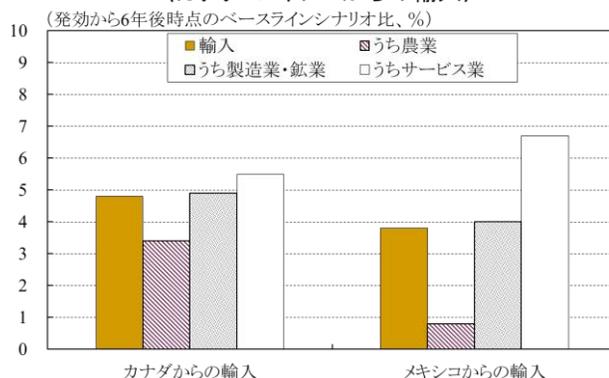
(注 3) 原産地規則上、自動車の域内部材調達比率は現行の 62.5%から 75%へ引き上げられるほか、自動車生産過程の 40~45%は時給 16 ドル以上の労働者が担うことを求められる。原産地規則を満たせなければ、関税ゼロは適用されず、乗用車には 2.5%、(ピックアップ)トラックには 25%の関税が賦課される。

第1図: 国際貿易委員会によるUSMCAの影響試算
〈カナダ・メキシコへの輸出〉



(注)『ベースラインシナリオ』は現行NAFTAが存在。
(資料)米国際貿易委員会資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 国際貿易委員会によるUSMCAの影響試算
〈カナダ・メキシコからの輸入〉



(注)『ベースラインシナリオ』は現行NAFTAが存在。
(資料)米国際貿易委員会資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

カナダとメキシコから輸入する鉄鋼・アルミニウムへの追加関税を撤廃

次に5月17日には、トランプ大統領がカナダとメキシコから輸入する鉄鋼・アルミニウムへの追加関税の撤廃を発表し、カナダとメキシコも米国の農産品等への報復関税を撤廃した^(注4)。当該関税はUSMCA合意後も継続していたため、カナダとメキシコ議会で批准が進まず、米国でも共和党議員が批准手続きの前にまずは当該関税を撤廃すべきだと主張していた。当該関税の撤廃を受けてカナダのトルドー首相は「USMCAの批准に向けて進むことができる」と述べ、メキシコのオブラドール大統領も「USMCAの批准に自信がある」と述べている。なお、トランプ大統領がUSMCA合意後も当該関税を維持してきた背景は判然としないが、このタイミングで撤廃した一因は、中国との通商交渉が難航して米中双方の追加関税措置が想定以上に長く維持される可能性が出てきたためであろう。

またメキシコでは5月1日、労働法が改正されている。米国の民主党は労働者への配慮から、USMCAを批准する前にメキシコ国内の労働法改正が必要だと主張していた。

(注4) 通商拡大法 232条に基づく鉄鋼・アルミニウムへの追加関税措置は2018年3月23日に発動された。カナダとメキシコは当初は適用が猶予されていたが、2018年5月31日に適用猶予が打ち切られた。

民主党のペロシ下院議長はUSMCAの変更を要求

米国議会で新協定の批准に必要な票数は、上院・下院ともに過半数である^(注5)。上院では与党共和党、下院では野党民主党が多数を占めているため、下院で一部民主党議員の支持を得て批准できるかが焦点となる。下院の議席数内訳は、民主党が235、共和党が197、空席が3である。

民主党のペロシ下院議長は「新協定を支持したいが、労働条項、環境条項、医薬品に関する条項の一層の強化や、履行を確実にする変更を求めたい」と述べていてライトハイザー通商代表部(USTR)代表と協議している。協定本文の変更は困難なため、ライトハイザー

USTR 代表は民主党の要望をサイドレター（付属文書）に盛り込む形で対処したい構えである。

（注 5）TPA に基づいているため議会は協定の個別内容は変更できず可否のみを示す形となる。

民主党は USMCA の変更を求めているものの、国境への壁建設等に比べればそこまで強硬な反対姿勢ではない

議会共和党は 8 月 3 日から始まる夏季休会前の USMCA 批准を目指しているようだ。今後の見通しについて、民主党が USMCA の一部変更こそ求めているものの、国境への壁建設等に比べてそこまで強硬な反対姿勢ではないことを鑑みれば、同党内の大統領弾劾に向けた機運が低下すれば議会での批准確率は一般的に考えられているほど低くないのではないか。これは、通商問題自体が、民主党にとっても「如何なる手柄もトランプ大統領に立てさせない」とするほどの選挙戦上の重大争点分野ではないこととも関係している。即ち、背景として、①「NAFTA 批准時を振り返ると下院民主党議員の 40%、上院民主党議員の略半数が賛成票を投じており（第 1 表）、民主党はカナダ・メキシコとの自由貿易を従来全面的に否定してきたわけではない」、②「もともと NAFTA 再交渉の内容は、民主党の通商政策の方向性に概ね沿っている^{（注 6）}」、③「ライトハイザー USTR 代表は USMCA 批准に民主党議員の賛成票が必要なことを見越して、カナダ・メキシコとの交渉段階からペロシ現下院議長ら民主党指導部と協議していた」、④「トランプ大統領は、民主党の求めるインフラ投資法案に取り組み前に USMCA 批准が必要である点を明確にした（5 月 21 日）」、⑤「USMCA 批准は対中通商交渉を優位に進めることに少なからず資する（民主党もトランプ政権の対中姿勢を支持）」等が指摘できよう。

なお、実施されれば批准に大きな悪影響を与えるとみられた不法移民問題を背景としたメキシコへの追加関税措置は、米国とメキシコが不法移民対策で合意に達し 6 月 7 日に発動見送りが発表されている^{（注 7）}。

（注 6）民主党上院トップのシューマー議員は昨年の USMCA 合意時に「トランプ大統領は NAFTA の改善に向けて大きく前進し賞賛に値する」等と発言していた。

（注 7）不法移民問題を背景とした追加関税計画については、2019 年 5 月 31 日付 Weekly「メキシコ国境における不法入国者・移民希望者の増加について」を参照されたい。

第1表: 1993年に行われたNAFTA施行法案採決の結果

	下院				上院			
	投票数	民主党議員	共和党議員	無所属議員	投票数	民主党議員	共和党議員	無所属議員
賛成	234	102	132	0	61	27	34	0
反対	200	156	43	1	38	28	10	0

（資料）米国議会資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

（2019 年 6 月 7 日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.